

平成 27 年度 財務の情報

＜学校法人会計基準の改正について＞

学校法人会計基準の一部を改正する省令が平成 27 年 4 月 1 日に施行され、平成 27 年度以降の計算書類に適用されることになり、その改正の趣旨及び具体的な改正の概要は、以下のとおりです。

＜改正の趣旨＞

学校法人会計基準は、昭和 46 年制定以来、私学の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして広く実務に定着しているところではありますが、制定以来 40 年が経過し社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受け、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められ、このような趣旨から、収支状況について経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにすることと、新たに活動区分ごとに資金の流れが分かる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正が行われました。

＜改正の概要＞

- 改正点 1 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること(第 14 条の 2 第 1 項関係)
- 改正点 2 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること(第 15 条関係)
- 改正点 3 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること(第 16 条第 3 項関係)
- 改正点 4 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること(第 32 条関係)
- 改正点 5 第 4 号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする(第 34 条第 7 項関係)
- 改正点 6 第 3 号基本金について、対応する運用収入を「第 3 号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること(第 1 号様式関係)
- 改正点 7 第 2 号基本金について、対応する資産を「第 2 号基本金引当特定資産」として表示すること(第 7 号様式関係)
- 改正点 8 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること(第 7 号様式関係)
- 改正点 9 第 2 号基本金及び第 3 号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする(第 10 号様式様式第 1 の 1 及び様式第 2 の 1 関係)
- 改正点 10 「消費支出準備金」を廃止すること(改正前の第 21 条関係)

＜学校法人が作成する財務計算に関する書類＞

○資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生じるすべての資金の収入及び支出の内容を明かにし、諸活動の対応関係に関わらず、実際に収納、または支払った資金の収入及び支出について、そのてん末を明かにするものです。

○活動区分別資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明かにするものです。

○事業活動収支計算書

会計年度中の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明かにし、基本金組入れ後の均衡状態を示し、経営状態を明かにするものです。資金の移動は無いが損益となる現物寄付、減価償却額などを含み、資金

の移動は有るが損益とならない借入金等収入、施設関係支出などの資本的支出などは含みません。

○貸借対照表

決算日(3月31日)における資産及び負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の在り高を示し、学校法人の財政状況を明かにするものです。

＜学校法人会計基準における各科目の平易な説明＞

○資金収支計算書の科目(収入の部)

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	教育サービスの対価として徴収する、授業料・入学金等で入学・在学することを条件に納付するもの
手数料収入	学校が用務の提供に当たって徴収するもので、入学検定料・証明手数料等
寄付金収入	学校法人が金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、寄付金として受け取ったもの(用途が指定されたもの:特別寄付金、用途の指定がないもの:一般寄付金)
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる団体から交付される補助金
資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却収入で、土地売却収入など
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入、外部から委託を受けた試験、研究等の収入、収益事業会計からの収入など
受取利息・配当金収入	特定資産の運用により得られた収入、預金、貸付金等の利息、株式配当金など
雑収入	学生生徒等納付金収入から事業収入に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金
前受金収入	翌会計年度以降の諸活動に対応する学生生徒等納付金収入(入学手続金など)を当該会計年度において資金収入したもの
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入の各収入科目に含まれない収入で、特定資産取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入など
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入のうち、実際に資金の収入が当該年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入科目に対応する勘定
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した資金で、前年度末の現預金残高と一致

○資金収支計算書の科目(支出の部)

科 目	説 明
人件費支出	教職員等に支給する人件費。教員・職員・役員に区分している
教育研究経費支出	教育内容の向上や研究環境の整備等、教育研究活動に直接的に要する諸経費、また、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等(消耗品費、光熱水費、奨学費、旅費交通費等)
管理経費支出	大学を運営する総務、人事、財務及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息分の支出
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る元金分の返済支出
施設関係支出	建物等の固定資産を取得するための支出
設備関係支出	教育研究用・管理用機器備品、図書、車両等を取得するための支出
資産運用支出	資産の運用を目的とした金融資産を取得するための支出
その他の支出	上記以外の支出。預り金、前払金等の支出を含む 前期末未払金支払支出は、前期分の費用を当該年度に支払ったもの
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越される支払資金で、当該年度末の現預金残高と一致する

○事業活動収支計算書の科目

科 目	説 明
現物寄付	機器備品、図書等の金銭以外の現物を受け入れる寄付
資産売却差額・処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合、その差額が資産売却差額として計上します。また、資産処分差額は建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上
徴収不能額	学生生徒等納付金など当該年度中に入金されないものを当該年度の未収入とし、翌年度になっても入金が見込めない場合に徴収不能額として処理
退職給与引当金繰入額	教職員の退職金の支払に備え、一定の計算により費用として計上
減価償却額	施設・設備等の資産が時の経過により価値が減少するその減少額を計上
基本金組入額・取崩額	学校法人の教育研究活動の維持向上のために継続的に保持する額を示し、組入額は取得した資産の額であり、取崩額は、除却等により減少した資産の額 <ul style="list-style-type: none"> ・第1号基本金: 校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額 ・第2号基本金: 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額 ・第3号基本金: 奨学基金、研究基金などの資産の額 ・第4号基本金: 運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)
翌年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額、当年度収支差額、基本金取崩額の合算額

<学校法人会計と企業会計の違いの説明>

学校法人の事業は、教育研究活動により収支均衡をはかることを目的とする非営利事業であり、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。営利を目的とする一般企業は「企業会計原則」に従い、事業の成果を損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書で表しますが、教育研究活動により収支均衡を目的としている学校法人は「学校法人会計基準」に定められた会計処理を行い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属する内訳表にて経営状態を表し、「資金収支計算書」は企業会計の「キャッシュフロー計算書」、「事業活動収支計算書」は「損益計算書」に相当します。

<決算の概要>

○資金収支計算書

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものです。

資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの「前期末前受金」及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの「期末未収入金」について行います。

資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの「前期末前払金」及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの「期末未払金」について行います。

なお、平成27年度予算額については、補正予算額となっております。

【収入の部の概要】

学生生徒等納付金収入

予算対比0.4%、33,981千円の増額となり、前年度決算額との比較では、2.5%、1億88,711千円の増額となりました。これは、北科大に保健医療学部3学科(看護学科・理学療法学科・診療放射線学科)

の開設後、入学定員を充足しており、他学科も概ね入学定員を確保したことによるもので、大学院生を除いた北科大の在学者数が、前年比 7.9%、232 名増加したことが要因となっており、法人全体(自校の教習生を除く)では、前年比 4.8%、260 名増加しております。

手数料収入

予算対比△5.4%、6,336 千円の減額となりました。これは、入学検定料が、予算対比△7.2%、5,700 千円減額となったことが要因となっております。手数料収入の前年度決算額との比較では△8.8%、10,771 千円の減額となりました。

寄付金収入

予算対比 22.6%、2,600 千円、補正予算編成時より増額となりました。これは、使途の指定がある特別寄付金収入の増額によるものですが、寄付金収入の前年度決算額との比較では 32.1%の 3,425 千円の増額となりました。

補助金収入

予算対比 0.1%、936 千円の増額となりましたが、前年度決算額との比較では、22.3%、2 億 24,628 千円と大幅な増額となりました。国庫補助金収入が前年度決算比 32.6%、2 億 20,951 千円増加したことが主な要因であり、地方公共団体補助金収入は、前年度決算比 1.1%、3,678 千円の増額となりました。

資産売却収入

平成 27 年度の資産売却収入はありませんが、前年度決算比△100.0%、324 千円の減額となりました。

付随事業・収益事業収入

会計基準の改正により、従前の事業収入が付随事業・収益事業収入へと変更され、予算対比 35.5%、8,970 千円の増額となり、前年度決算額(事業収入)との比較では、25.3%、6,902 千円の増額となりました。委託研究の受け入れにかかる受託事業収入が前年度比 33.0%、6,827 千円増額となり、収益事業として開局している「北海道薬科大学附属薬局」からの収益事業収入は予算計上額・前年度決算額と同額の 500 万円を繰入しております。

受取利息・配当金収入

会計基準の改正により、従前の資産運用収入が受取利息・配当金収入へと変更され、資産運用収入に含まれていた「施設設備利用料収入」が雑収入に含め表示することに変更されました。受取利息・配当金収入は、銀行預金と保有債券の運用による利息収入であり、予算対比 9.0%、10,395 千円の増額となり、施設設備利用料収入を除いた前年度決算額との比較では、△13.2%、19,176 千円の減額となりました。

雑収入

こちらの科目については、受取利息・配当金収入で説明しておりますが、施設設備利用料収入を含め表示することに変更されました。予算対比 1.7%、7,992 千円の増額となり、施設設備利用料収入を加算した前年度決算額との比較では、△28.3%、1 億 88,041 千円の減額となりました。減額の要因は、退職者数の減少により、退職交付金収入が 1 億 89,846 千円減少したことによるものです。

借入金等収入

平成 27 年度借入計画に基づき、私学共済事業団から平成 29 年 1 月竣工予定の北科大中央棟(E 棟)建設資金として 8 億円借入したことによります。前年度決算額との比較では、2 億円増額となり、返済期限は 20 年となっております。平成 27 年度の借入が前田キャンパス再整備に伴う借入計画が終了いたします。

前受金収入

前受金収入は、予算対比△1.4%、12,328 千円の減額となりました。前受金は次年度の収入となる新入生の学費を年度内に受入れたもので、授業料前受金収入が予算対比△3.6%、23,633 千円の減額となり、入学金前受金収入が予算対比 2.1%、4,860 千円の増額となりました。前受金収入の前年度決算額との比較では、△12.9%、1 億 30,238 千円の減額となりました。

その他の収入

予算対比 22.1%、3 億 32,133 千円の増額となりました。これは、27 年度末における退職給与引当特定資産残高が退職給与引当金残高を上回ることとなり、この特定資産保有率を引当金の 100%以内に収めるため、1 億円を取崩し、施設設備引当特定資産へ振替えたことと、校舎建設資金として計画し

ている 27 年度の第 2 号基本金組入額 2 億 5 千万円を施設設備引当特定資産の取崩により充当したことによります。

資金収入調整勘定

期末未収入金及び前期末前受金の合計 15 億 3,381 千円となり、資金収入から減算するものです。

上記に前年度繰越支払資金を加算した、資金収入の部合計は 148 億 17,888 千円になります。

【支出の部の概要】

人件費支出

予算対比 12,931 千円の減額となりました。前年度決算額との比較では、 $\Delta 3.8\%$ 、1 億 97,234 千円の減額となりました。主な理由は、退職者数の減少による退職金支出の減額で、前年度決算額との比較では、 $\Delta 29.3\%$ 、1 億 98,211 千円の減額によるものです。

教育研究経費及び管理経費支出

それぞれ経費節減に努めた結果、教育研究経費支出で予算対比 $\Delta 8.5\%$ 、2 億 48,900 千円、管理経費支出で、予算対比 $\Delta 10.8\%$ 、1 億 26,062 千円、それぞれ減額となりました。教育研究経費支出には、桂岡キャンパスの薬大旧校舎の解体費用が含まれているため、前年度決算額との比較では、 21.5% 、4 億 72,952 千円増額しております。管理経費支出には、中の島キャンパスの短大旧校舎 1 号館の解体費用が含まれており、前年度決算額との対比では、 13.1% 、1 億 20,383 千円増額となりました。

借入金等利息及び借入金返済支出

平成 25 年度に市中金融機関からの借入金に対する利息及び元金の返済額で、計画どおりの額となっております。

施設関係支出

予算対比、 $\Delta 0.5\%$ 、7,699 千円の減額となりました。前年度決算額との比較では、 $\Delta 41.9\%$ 、10 億 18,205 千円の減額となっておりますが、平成 29 年 1 月竣工予定の北科大中央棟(E棟)の着工による建設仮勘定 10 億円が含まれております。

設備関係支出

予算対比、 $\Delta 1.8\%$ 、4,579 千円の減額となりました。前年度決算額との比較では、 $\Delta 70.6\%$ 、5 億 98,629 千円の減額となりました。

資産運用支出

予算対比、 122.7% 、5 億 52,354 千円の増額となりました。これは、北科大既存校舎の建替え更新を目的とした第 2 号基本金引当特定資産へ 2 億 5 千万円を繰入し、奨学基金の運用果実の執行残を第 3 号基本金引当資産として繰入したこと、全体における教育研究経費及び管理経費で経費削減を行った結果、余剰となった資金は施設設備引当特定資産へ繰入支出したことによるものです。

その他の支出

予算対比、 7.9% 、14,502 千円の増額となりました。

資金支出調整勘定

当期の諸経費の支払が次年度以降になる期末未払金及び前期に支払った当期以降の諸経費となる前期末前払金の合計で、1 億 54,071 千円となり、資金支出から減算するものです。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は 30 億 82,607 千円となり、本法人が目安としている 30 億円前後の額となりました。

○事業活動収支計算書

毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものです。

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。

事業活動収支計算は、活動ごとに(教育活動・教育活動以外の経常的な活動・先に掲げる活動以外の活動)事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行います。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、事業活動収支計算書の概要について説明します。

【事業活動収支の概要】

事業活動収入計は、前年比 3 億 29,145 千円増の 98 億 40,854 千円となりました。主なものとしては、平成 25 年度に開設した北科大 3 学科の入学者数の増加により学生生徒等納付金で 1 億 88,711 千円、補助金で 2 億 24,628 千円、付随事業収入で 6,902 千円増加し、手数料で 10,771 千円、受取利息・配当金で 19,176 千円、退職者数の減による退職交付金が減少し雑収入で 1 億 72,612 千円減少となりました。

事業活動支出計では、前年比 25 億 12,048 千円増の 120 億 86,220 千円となりました。主なものとしては、退職給与引当金繰入額で 1 億 50,274 千円、退職金で 40,166 千円減少したことにより、人件費が 1 億 89,462 千円減少、教育研究経費では、キャンパスシステムの更新、キャンパス再整備計画による老朽化校舎の解体に伴う関連経費などによる増加と、校舎解体による減価償却額の減少により、4 億 41,062 千円増加、管理経費も同様に 1 億 63,623 千円増加、資産処分差額では、キャンパス再整備計画による老朽化校舎の解体等により 20 億 98,245 千円増加したことによるものです。

基本金組入額合計は、第 1 号基本金として固定資産の組入れなどにより 3 億 44,151 千円、第 2 号基本金として平成 29 年度に計画の北科大工学部東棟(F棟)並びに平成 31 年度に計画の北科大工学部西棟(D棟)の新校舎建設資金の組入として 2 億 50,000 千円、第 3 号基本金として奨学基金運用益執行残により 2,784 千円を組入し、5 億 96,935 千円となりました。また、基本金取崩額は中の島キャンパスの旧短大校舎および桂岡キャンパスの薬大旧校舎解体等により 33 億 2,735 千円となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、前年比 21 億 82,902 千円減の 22 億 45,366 千円支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は、前年比 67,612 千円減の 28 億 42,300 千円の支出超過となり、この結果、翌年度繰越収支差額は前年度繰越収支差額△36 億 3,767 千円と基本金取崩額 33 億 2,735 千円を加え、31 億 43,332 千円支出超過となりました。

なお、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計で除した「事業活動収支差額比率」は、△22.8%となりました。

※ 事業活動収入は従来の「消費収支計算書」における帰属収入、事業活動支出は消費支出、基本金組入前当年度収支差額は帰属収支差額に相当します。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の資産、負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の残高を表示し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的として、前年度末の残高と比較し表しております。

【資産の部の概要】

資産の部合計は、前年度対比△3.9%、19 億 12,593 千円減少の 476 億 17,858 千円となりました。内訳としては、固定資産が前年対比△3.8%、17 億 19,942 千円減少の 439 億 96,289 千円となり、流動資産も前年対比△5.1%、1 億 92,651 千円減少の 36 億 21,569 千円となりました。

また、今年度末の減価償却額の累計額は 148 億 7,930 千円となり、前年度より△12.7%、21 億 46,572 千円減少しております。

【負債の部・純資産の部の概要】

負債の部合計は、前年度比 4.6%、3 億 32,773 千円増加の 75 億 48,684 千円となりました。内訳としては、固定負債が 4 億 88,459 千円の増加、流動負債が 1 億 55,687 千円の減少となりました。

学校法人会計基準の一部改正により、従来の基本金の部と消費収支差額の部を合わせて、基本金及び繰越収支差額と区分表示し、純資産の部となりました。

基本金では、桂岡キャンパス薬大旧校舎、中の島キャンパス短大部旧校舎の取壊し等による第 1 号基

本金の取崩し、第2号基本金及び第3号基本金の組入れに伴い、前年度比△5.9%、27億5,801千円減少の432億12,506千円となりました。

繰越収支差額は、前年度比12.8%、4億60,435千円支出超過が改善され、31億43,332千円の支出超過となりました。

資 金 収 支 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,670,249,000	7,704,230,115	△33,981,115
手数料収入	117,748,000	111,412,408	6,335,592
寄付金収入	11,480,000	14,080,000	△2,600,000
補助金収入	1,231,450,000	1,232,386,066	△936,066
国庫補助金収入	897,143,000	898,642,000	△1,499,000
地方公共団体補助金収入	334,307,000	333,744,066	562,934
道費補助金収入	323,839,000	323,727,588	111,412
市補助金収入	10,468,000	10,016,478	451,522
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	25,249,000	34,218,835	△8,969,835
受取利息・配当金収入	115,180,000	125,575,400	△10,395,400
雑収入	468,449,000	476,440,668	△7,991,668
借入金等収入	800,000,000	800,000,000	0
前受金収入	893,880,000	881,551,800	12,328,200
その他の収入	1,501,333,000	1,833,465,518	△332,132,518
資金収入調整勘定	△1,449,947,000	△1,503,381,266	53,434,266
前年度繰越支払資金	3,107,908,000	3,107,907,981	
収入の部合計	14,492,979,000	14,817,887,525	△324,908,525

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,061,837,000	5,048,905,983	12,931,017
教育研究経費支出	2,925,262,000	2,676,361,517	248,900,483
管理経費支出	1,165,283,000	1,039,220,826	126,062,174
借入金等利息支出	12,769,000	12,768,120	880
借入金等返済支出	250,000,000	250,000,000	0
施設関係支出	1,421,423,000	1,413,723,642	7,699,358
設備関係支出	253,667,000	249,088,057	4,578,943
資産運用支出	450,000,000	1,002,353,903	△552,353,903
その他の支出	182,427,000	196,928,674	△14,501,674
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	△165,797,000	△154,070,641	△11,726,359
翌年度繰越支払資金	2,936,108,000	3,082,607,444	△146,499,444
支出の部合計	14,492,979,000	14,817,887,525	△324,908,525

活動区分資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,704,230,115
		手数料収入	111,412,408
		特別寄付金収入	14,080,000
		経常費等補助金収入	1,187,390,066
		付随事業収入	29,218,835
		雑収入	476,440,668
		教育活動資金収入計	9,522,772,092
	支 出	人件費支出	5,048,905,983
		教育研究経費支出	2,676,361,517
		管理経費支出	1,039,220,826
教育活動資金支出計		8,764,488,326	
	差引	758,283,766	
	調整勘定等	59,340,899	
	教育活動資金収支差額	817,624,665	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備補助金収入	44,996,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	859,340,000
		施設整備等活動資金収入計	904,336,000
	支 出	施設関係支出	1,413,723,642
		設備関係支出	249,088,057
		第 2 号基本金引当特定資産繰入支出	250,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	550,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,462,811,699
		差引	△ 1,558,475,699
		調整勘定等	△ 55,504,316
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,613,980,015	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 796,355,350

	科 目		金 額
	その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入
第3号基本金引当特定資産取崩収入			199,570,000
退職給与引当特定資産取崩収入			100,000,000
貸付金回収収入			1,327,000
預り金収入			2,302,010
預託金回収収入			12,790
小計			1,103,211,800
受取利息・配当金収入			125,575,400
収益事業収入			5,000,000
その他の活動資金収入計			1,233,787,200
支 出		借入金等返済支出	250,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	202,353,903
		預り金支出	5,163,589
		預託金支払支出	21,590
		敷金・保証金支出	35,000
		小計	457,574,082
		借入金等利息支出	12,768,120
		その他の活動資金支出計	470,342,202
差引			763,444,998
調整勘定等		7,609,815	
その他の活動資金収支差額		771,054,813	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 25,300,537	
前年度繰越支払資金		3,107,907,981	
翌年度繰越支払資金		3,082,607,444	

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

(単位:円)

教育活動	収入の部	科目	予算	決算	差異		
		学生生徒等納付金	7,670,249,000	7,704,230,115	△ 33,981,115		
教育活動	収入の部	手数料	117,748,000	111,412,408	6,335,592		
		寄付金	11,480,000	14,236,831	△ 2,756,831		
		経常費等補助金	1,186,186,000	1,187,390,066	△ 1,204,066		
		国庫補助金	852,055,000	853,646,000	△ 1,591,000		
		地方公共団体補助金	334,131,000	333,744,066	386,934		
		道費補助金	323,839,000	323,727,588	111,412		
		市補助金	10,292,000	10,016,478	275,522		
		付随事業収入	20,249,000	29,218,835	△ 8,969,835		
		雑収入	468,500,000	477,041,300	△ 8,541,300		
		教育活動収入計	9,474,412,000	9,523,529,555	△ 49,117,555		
		教育活動	支出の部	科目	予算	決算	差異
				人件費	5,002,597,000	4,989,663,774	12,933,226
教育研究経費	3,996,125,000			3,749,862,926	246,262,074		
管理経費	1,333,162,000			1,206,547,198	126,614,802		
徴収不能額等	0			0	0		
教育活動支出計	10,331,884,000			9,946,073,898	385,810,102		
教育活動収支差額	△ 857,472,000			△ 422,544,343	△ 434,927,657		
教育活動外	収入の部	科目	予算	決算	差異		
		受取利息・配当金	115,180,000	125,575,400	△ 10,395,400		
		その他の教育活動外収入	5,000,000	5,000,000	0		
		教育活動外収入計	120,180,000	130,575,400	△ 10,395,400		
	支出の部	科目	予算	決算	差異		
		借入金等利息	12,769,000	12,768,120	880		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	12,769,000	12,768,120	880		
	教育活動外収支差額	107,411,000	117,807,280	△ 10,396,280			
	経常収支差額		△ 750,061,000	△ 304,737,063	△ 455,323,937		

特 別 收 支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	181,830,000	186,749,441	△ 4,919,441		
特別収入計	181,830,000	186,749,441	△ 4,919,441		
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	2,133,557,000	2,127,377,894	6,179,106	
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	2,133,557,000	2,127,377,894	6,179,106		
特別収支差額	△ 1,951,727,000	△ 1,940,628,453	△ 11,098,547		
〔 予 備 費 〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,701,788,000	△ 2,245,365,516	△ 456,422,484	
基本金組入額合計		△ 279,197,000	△ 596,934,561	317,737,561	
当年度収支差額		△ 2,980,985,000	△ 2,842,300,077	△ 138,684,923	
前年度繰越収支差額		△ 3,603,767,000	△ 3,603,766,806	△ 194	
基本金取崩額		4,280,697,000	3,302,735,236	977,961,764	
翌年度繰越収支差額		△ 2,304,055,000	△ 3,143,331,647	839,276,647	

(参考)

事業活動収入計	9,776,422,000	9,840,854,396	△ 64,432,396
事業活動支出計	12,478,210,000	12,086,219,912	391,990,088

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	43,996,289,228	45,716,230,789	△ 1,719,941,561
有 形 固 定 資 産	27,680,862,589	29,241,745,564	△ 1,560,882,975
土 地	4,711,295,992	4,588,709,992	122,586,000
建 物	16,950,130,219	19,437,348,180	△ 2,487,217,961
その他の有形固定資産	6,019,436,378	5,215,687,392	803,748,986
特 定 資 産	16,130,183,831	16,286,739,928	△ 156,556,097
その他の固定資産	185,242,808	187,745,297	△ 2,502,489
流 動 資 産	3,621,568,920	3,814,220,208	△ 192,651,288
現 金 預 金	3,082,607,444	3,107,907,981	△ 25,300,537
その他の流動資産	538,961,476	706,312,227	△ 167,350,751
資 産 の 部 合 計	47,617,858,148	49,530,450,997	△ 1,912,592,849
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,107,907,464	5,619,448,032	488,459,432
長 期 借 入 金	3,150,000,000	2,600,000,000	550,000,000
その他の固定負債	2,957,907,464	3,019,448,032	△ 61,540,568
流 動 負 債	1,440,776,681	1,596,463,446	△ 155,686,765
短 期 借 入 金	250,000,000	250,000,000	0
その他の流動負債	1,190,776,681	1,346,463,446	△ 155,686,765
負 債 の 部 合 計	7,548,684,145	7,215,911,478	332,772,667
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	43,212,505,650	45,918,306,325	△ 2,705,800,675
第 1 号 基 本 金	40,435,851,819	43,394,436,397	△ 2,958,584,578
第 2 号 基 本 金	1,040,000,000	790,000,000	250,000,000
第 3 号 基 本 金	1,012,653,831	1,009,869,928	2,783,903
第 4 号 基 本 金	724,000,000	724,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 3,143,331,647	△ 3,603,766,806	460,435,159
翌年度繰越収支差額	△ 3,143,331,647	△ 3,603,766,806	460,435,159
純 資 産 の 部 合 計	40,069,174,003	42,314,539,519	△ 2,245,365,516
負債及び純資産の部合計	47,617,858,148	49,530,450,997	△ 1,912,592,849

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

②退職給与引当金

(イ) 大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,521,495,000 円の 100%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。なお、この算定額には、役員に係る金額が含まれている。

(ロ) 高等学校の教員等に係る退職給与引当金については、期末要支給額 367,265,500 円から社団法人北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、1 契約1件あたりのリース料総額が 300 万円を超えるもの以外は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤減価償却の方法について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50 年
構築物	15 年
機器備品	10 年

なお、収益事業に係る資産の耐用年数については、「耐用年数省令別表第1から別表8」の耐用年数を採用している。

⑥減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,807,929,553 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

定期預金	400,000,000 円
土 地	1 筆 1,325,813,599 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,402,248,344 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,997,147,000	4,221,730,000	224,583,000
（うち満期保有目的の債券）	(3,997,147,000)	(4,221,730,000)	(224,583,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	3,997,147,000	4,221,730,000	224,583,000
（うち満期保有目的の債券）	(3,997,147,000)	(4,221,730,000)	(224,583,000)
時価のない有価証券	5,408,991		
有 価 証 券 合 計	4,002,555,991		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,997,147,000	4,221,730,000	224,583,000
合 計	3,997,147,000	4,221,730,000	224,583,000
時価のない有価証券	5,408,991		
有 価 証 券 合 計	4,002,555,991		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	27,528,163 円	13,824,891 円
管理用機器備品	10,172,808 円	3,905,832 円
車 両	1,861,959 円	329,292 円
計	39,562,930 円	18,060,015 円

(3)過年度修正額について

事業活動収支計算書における特別収支の過年度修正額は、キャンパス再整備計画等における法人所有土地の確認作業の過程で判明した、土地の取得価格の修正である。

(4)高校名称変更

平成 28 年 4 月 1 日付けで、高校名称を北海道尚志学園高等学校から北海道科学大学高等学校に変更している。

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日現在

I 資 産 総 額	47,863,144,188 円
内 1.基本財産	27,739,233,496 円
2.運用財産	19,878,624,652 円
3.収益事業用財産	245,286,040 円
II 負 債 総 額	7,616,314,617 円
内 1.固定負債	6,107,907,464 円
2.流動負債	1,440,776,681 円
3.収益事業用負債	67,630,472 円
III 正 味 財 産	40,246,829,571 円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	27,739,233,496 円
土 地	553,801.88 m ² 4,711,295,992 円
建 物	146,876.47 m ² 16,950,130,219 円
構 築 物	257 件 538,296,255 円
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	25,115 点 2,268,320,166 円
図 書	209,914 冊 2,193,410,222 円
車 両	105 台 19,409,735 円
電 話 加 入 権	5,082,166 円
ソ フ ト ウ ェ ア	3,438,741 円
建 設 仮 勘 定	1,000,000,000 円
敷 金 ・ 保 証 金	49,850,000 円
2. 運用財産	19,878,624,652 円
現 金 預 金	3,082,607,444 円
積 立 金	16,130,183,831 円
有 価 証 券	5,408,991 円
出 資 金	240,000 円
未 収 入 金	497,946,240 円
貯 蔵 品	982,569 円
短 期 貸 付 金	860,000 円
前 払 金	39,154,967 円
預 託 金	1,240,610 円
収 益 事 業 元 入 金	120,000,000 円
3. 収益事業用財産	245,286,040 円
資 産 総 額	47,863,144,188 円
負 債 額	
1. 固定負債	6,107,907,464 円
長 期 借 入 金	3,150,000,000 円
退 職 給 与 引 当 金	2,957,907,464 円
2. 流動負債	1,440,776,681 円
短 期 借 入 金	250,000,000 円
未 払 金	125,419,005 円
前 受 金	886,160,800 円
預 り 金	179,196,876 円
3. 収益事業用負債	67,630,472 円
負 債 総 額	7,616,314,617 円
正 味 財 産	40,246,829,571 円

監査報告書

平成28年5月27日

学校法人北海道科学大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 北海道科学大学

監事 西村博司 

監事 柳沼正道 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し、不正の行為、又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

○経年推移の状況

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金収入	7,183,217	7,118,172	7,125,772	7,515,519	7,704,230
手数料収入	93,171	94,521	133,512	122,184	111,412
寄付金収入	17,780	19,557	20,243	10,655	14,080
補助金収入	846,040	938,604	926,788	1,007,758	1,232,386
資産売却収入	2,848	537	76,756	324	0
付随事業・収益事業収入	25,865	40,007	26,951	27,317	34,219
受取利息・配当金収入	153,025	139,575	157,928	144,751	125,575
雑収入	288,420	353,084	431,393	664,482	476,441
借入金等収入	0	0	2,500,000	600,000	800,000
前受金収入	774,932	775,146	1,049,187	1,011,790	881,552
その他の収入	2,695,755	14,969,670	3,802,662	3,323,751	1,833,466
資金収入調整勘定	△1,145,796	△1,179,567	△1,236,439	△1,721,535	△1,503,381
前年度繰越支払資金	3,101,124	3,170,545	3,072,603	3,103,650	3,107,908
収入の部合計	14,036,381	26,439,851	18,087,356	15,810,646	14,817,888

支出の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費支出	4,694,152	4,651,769	4,767,852	5,246,140	5,048,906
教育研究経費支出	1,900,401	1,900,927	2,069,600	2,203,410	2,676,362
管理経費支出	741,157	998,352	878,899	918,838	1,039,221
借入金等利息支出	0	0	13,051	14,189	12,768
借入金等返済支出	0	0	0	250,000	250,000
施設関係支出	998,352	689,683	5,240,854	2,431,928	1,413,724
設備関係支出	431,603	277,241	805,724	847,717	249,088
資産運用支出	1,999,970	14,821,813	1,170,309	733,330	1,002,354
その他の支出	294,025	215,548	229,576	230,636	196,929
資金支出調整勘定	△ 193,824	△ 188,085	△ 192,159	△ 173,450	△ 154,071
翌年度繰越支払資金	3,170,545	3,072,603	3,103,650	3,107,908	3,082,607
支出の部合計	14,036,381	26,439,851	18,087,356	15,810,646	14,817,888

※会計基準の改正により、平成 26 年度以前の勘定科目は一部組替えており、「事業収入」を「付随事業・収益事業収入」、「資産運用収入」を「受取利息・配当金収入」、「次年度繰越支払資金」を「翌年度繰越支払資金」と表示 科目を変更しております。

(2) 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	7,183,217	7,118,172	7,125,772	7,515,519
手数料	93,171	94,521	133,512	122,184
寄付金	25,021	24,479	31,672	29,673
補助金	846,040	938,604	926,788	1,007,758
資産運用収入	165,393	152,137	168,811	159,281
資産売却差額	2,628	486	30,105	324
事業収入	25,865	40,007	26,951	27,317
雑収入	287,620	340,804	420,315	649,653
帰属収入合計	8,628,955	8,709,210	8,863,926	9,511,709
基本金組入額合計	△1,015,388	△2,035,508	△3,274,283	△2,847,449
消費収入の部合計	7,613,567	6,673,702	5,589,643	6,664,260

支出の部	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	4,504,739	4,596,484	4,707,367	5,179,126
教育研究経費	2,772,149	2,757,592	2,936,050	3,308,801
管理経費	828,261	1,090,908	970,647	1,042,924
借入金等利息	0	0	13,051	14,189
資産処分差額	39,465	28,294	113,603	29,132
徴収不能額	89	0	0	0
消費支出の部合計	8,144,703	8,473,278	8,740,718	9,574,172
当年度消費支出超過額	531,136	1,799,576	3,151,075	2,909,912
前年度繰越消費収入超過額	4,169,580	4,039,099	2,357,103	
前年度繰越消費支出超過額				693,855
基本金取崩額	400,655	117,581	100,117	
翌年度繰越消費収入超過額	4,039,099	2,357,103		
翌年度繰越消費支出超過額			693,855	3,603,767

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		27 年度	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	7,704,230
		手数料	111,412
		寄付金	14,237
		経常費等補助金	1,187,390
		国庫補助金	853,646
		地方公共団体補助金	333,744
		道費補助金	323,728
		市補助金	10,016
		付随事業収入	29,219
		雑収入	477,041
		教育活動収入計	9,523,530
		支出の部	人件費
	教育研究経費		3,749,863
管理経費	1,206,547		
徴収不能額等	0		
教育活動支出計	9,946,074		
教育活動収支差額		△ 422,544	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	125,575
		その他の教育活動外収入	5,000
		教育活動外収入計	130,575
	支出の部	借入金等利息	12,768
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	12,768
教育活動外収支差額		117,807	
経常収支差額		△ 304,737	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	186,749
		特別収入計	186,749
	支出の部	資産処分差額	2,127,378
		その他の特別支出	0
		特別支出計	2,127,378
特別収支差額		△ 1,940,628	
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,245,366	
基本金組入額合計		△ 596,936	
当年度収支差額		△ 2,842,300	
前年度繰越収支差額		△ 3,603,767	
基本金取崩額		3,302,735	
翌年度繰越収支差額		△ 3,143,332	
(参考)			
事業活動収入計		9,840,854	
事業活動支出計		12,086,220	

(3) 貸借対照表

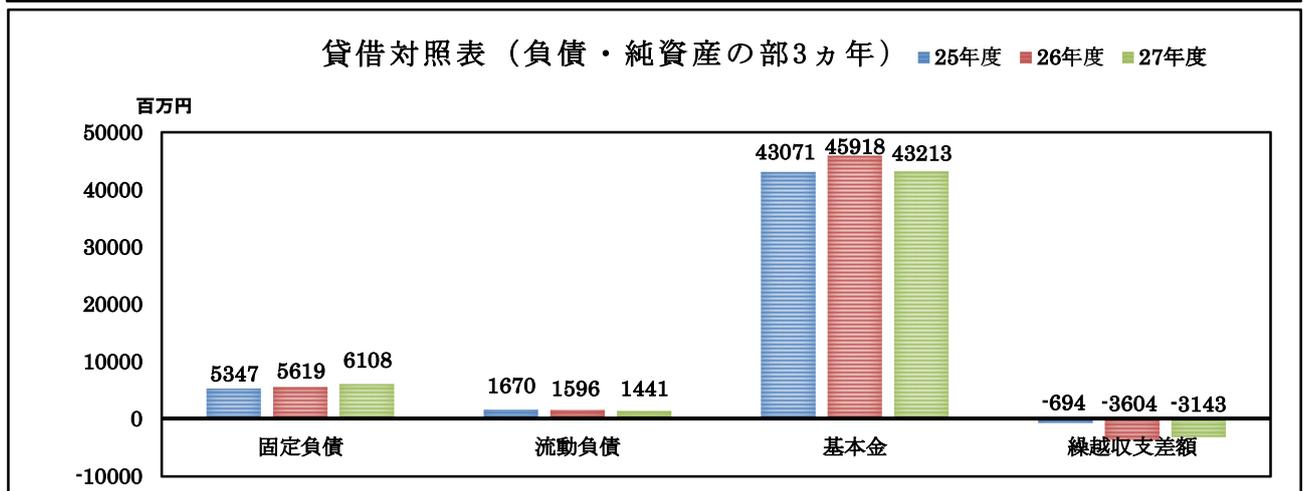
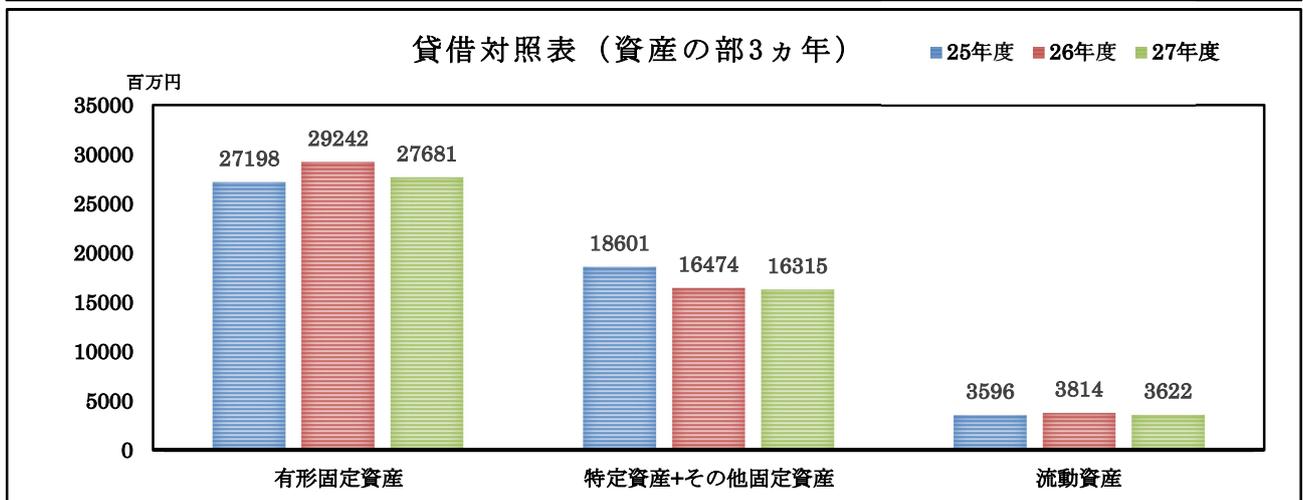
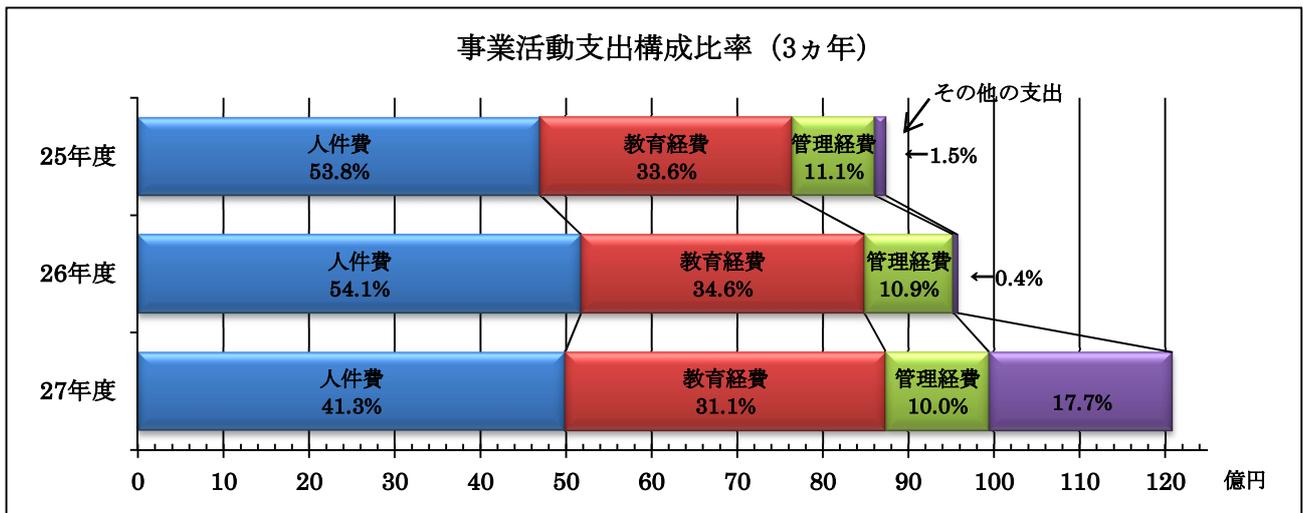
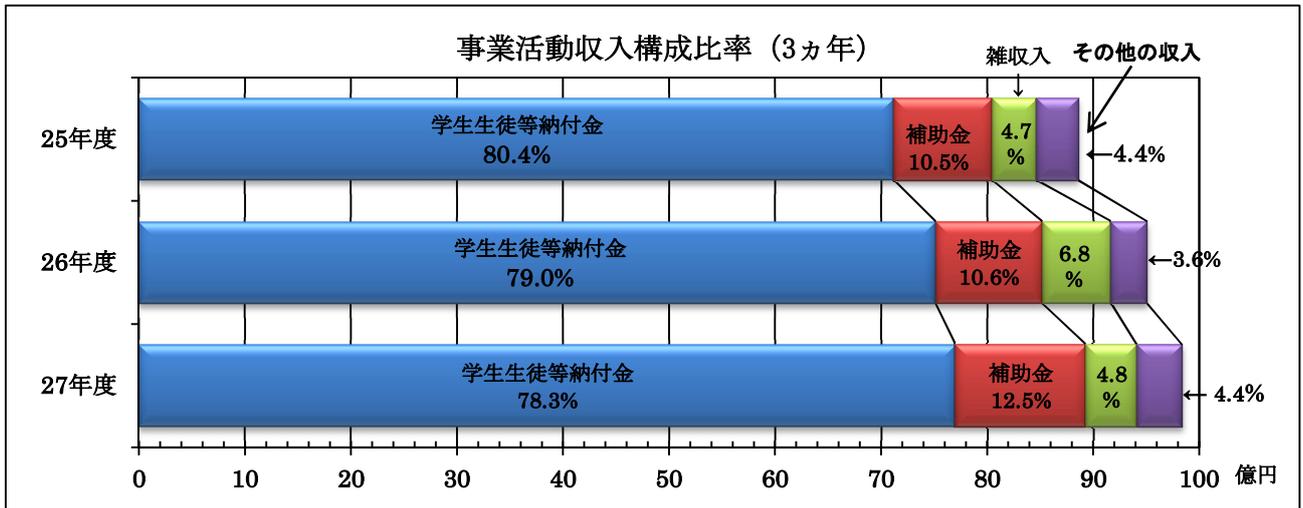
(単位:千円)

	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末
固 定 資 産	42,919,721	43,047,538	45,798,680	45,716,231	43,996,289
有 形 固 定 資 産	22,359,493	22,254,622	27,198,071	29,241,746	27,680,862
特 定 資 産	20,490,143	20,597,821	18,409,210	16,286,740	16,130,184
そ の 他 の 固 定 資 産	70,085	195,095	191,399	187,745	185,243
流 動 資 産	3,521,689	3,510,016	3,595,686	3,814,220	3,621,569
資 産 の 部 合 計	46,441,410	46,557,554	49,394,366	49,530,451	47,617,858
固 定 負 債	3,275,176	3,183,912	5,346,970	5,619,448	6,107,907
流 動 負 債	1,148,370	1,119,847	1,670,393	1,596,464	1,440,777
負 債 の 部 合 計	4,423,546	4,303,759	7,017,363	7,215,912	7,548,684
基 本 金	37,978,765	39,896,692	43,070,858	45,918,306	43,212,506
繰 越 収 支 差 額	4,039,099	2,357,103	△ 693,855	△ 3,603,767	△ 3,143,332
純 資 産 の 部 合 計	42,017,864	42,253,795	42,377,003	42,314,539	40,069,174
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,441,410	46,557,554	49,394,366	49,530,451	47,617,858

	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末
減 価 償 却 額 の 累 計 額	15,040,004	15,649,135	16,076,864	16,954,502	14,807,930

※会計基準の改正により、平成 26 年度以前までは、「その他の固定資産」に含まれていた「特定資産」を別途表示し、「基本金の部」を「基本金」、「消費収支差額の部」を「繰越収支差額」へ表示科目名を変更し、「基本金」、「繰越収支差額」の合計額を「純資産の部」として表示しております。

なお、従前の「負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計」は、「負債および純資産の部合計」と表示方法が変更されております。



○財務比率経年比較

<消費収支計算書関係比率>

凡例: △高い方が良い ▼低い方が良い ~どちらともいえない

(単位: %)

分 類	比 率 名	算 式	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経営状況はどうか	消費支出比率 ▼	消費支出 帰属収入	94.4	97.3	98.6	100.7
	帰属収支差額比率 △	帰属収入－消費支出 帰属収入	5.6	2.7	1.4	△0.7
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率 ~	学生生徒等納付金 帰属収入	83.2	81.7	80.4	79.0
	寄付金比率 △	寄付金 帰属収入	0.3	0.3	0.4	0.3
	補助金比率 △	補助金 帰属収入	9.8	10.8	10.5	10.6
支出構成は 適切である か	人件費比率 ▼	人件費 帰属収入	52.2	52.8	53.1	54.5
	教育研究経費比率 △	教育研究経費 帰属収入	32.1	31.7	33.1	34.8
	管理経費比率 ▼	管理経費 帰属収入	9.6	12.5	11.0	11.0
	借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 帰属収入	0.0	0.0	0.1	0.1
	基本金組入率 △	基本金組入額 帰属収入	11.8	23.4	36.9	29.9
	減価償却費比率 ~	減価償却額 消費支出	11.8	11.2	11.0	12.8
収支のバ ランスはと れているか	人件費依存率 ▼	人件費 学生生徒等納付金	62.7	64.6	66.1	68.9
	消費収支比率 ▼	消費支出 消費収入	107.0	127.0	156.4	143.7

<事業活動収支計算書関係比率>

(単位:%)

比率名	算式	27年度	備考
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△3.2	
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△4.4	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△22.8	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	79.8	
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.3	
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.1	
補助金比率	補助金 事業活動収入	12.5	
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	12.3	
人件費比率	人件費 経常収入	51.7	
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	38.8	
管理経費比率	管理経費 経常収入	12.5	
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.1	
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	6.1	
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	12.5	
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	64.8	
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	130.7	

※会計基準改正に伴い算出根拠が変更になっているため、過年度とは比率結果が異なります。

※寄付金には、特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含みます。

※補助金には、特別収支の施設設備補助金を含みます。

※経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

<貸借対照表関係比率>

(単位:%)

分類	比率名		算式	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資金は 充実されて いるか	自己資金構成比率	△	自己資金	90.5	90.8	85.8	85.4
			総資金				
	消費収支差 額構成比率	△	消費収支差額	8.7	5.1	△1.4	△7.3
総資金							
基本金比率	△	基本金	99.7	99.8	94.4	94.1	
		基本金要組入額					
長期資金で 固定資産は 賸われているか	固定比率	▼	固定資産	102.1	101.9	108.1	108.0
			自己資金				
固定長期適合率	▼	固定資産	94.8	94.7	96.0	95.4	
		自己資金+固定負債					
資産構成は どうなってい るか	固定資産構成比率	▼	固定資産	92.4	92.5	92.7	92.3
			総資産				
	有形固定資産 構成比率	▼	有形固定資産	48.1	47.8	55.1	59.0
			総資産				
	その他の固定資産 構成比率	△	その他の固定資産	44.3	44.7	37.7	33.3
総資産							
流動資産構成比率	△	流動資産	7.6	7.5	7.3	7.7	
減価償却比率	～	減価償却累計額	49.3	51.2	48.4	43.0	
		減価償却資産取得価額					
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	△	流動資産	306.7	313.4	215.3	238.9
			流動負債				
	前受金保有率	△	現金預金	408.5	394.4	295.8	307.2
			前受金				
	退職給与引当預金率	△	退職給与引当特定資産	93.7	95.4	97.2	99.4
退職給与引当金							
内部留保資産比率	△	運用資産－総負債	42.3	43.0	30.7	26.4	
運用資産余裕比率	△	運用資産－外部負債	2.9	2.8	2.2	1.8	
		消費支出					
負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債	7.1	6.8	10.8	11.3
			総資金				
	流動負債構成比率	▼	流動負債	2.5	2.4	3.4	3.2
			総資金				
総負債比率	▼	総負債	9.5	9.2	14.2	14.6	
負債比率	▼	総負債	10.5	10.2	16.6	17.1	
自己資金							

※自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

※運用資産余裕比率の単位は(年)である。

<貸借対照表関係比率>

(単位:%)

比率名	算式	27年度	備考
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	84.1	
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△6.6	
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.7	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	109.8	
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	95.3	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.4	
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	58.1	
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	33.9	
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.6	
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	42.8	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.4	
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	347.9	
退職給与引当特定預金保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	98.0	
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.5	
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	97.0	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	12.8	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.0	
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.9	
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.8	

※運用資産：現金預金＋特定預金＋有価証券

※要積立額：減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号・第3号基本金

※運用資産余裕比率の単位は（年）である。

○収益事業会計

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	190,811,867	流動負債	67,630,472
現金及び預金	96,946,414	その他の流動負債	67,630,472
その他の流動資産	93,865,453		
固定資産	54,474,173		
有形固定資産	28,359,033		
建物	20,985,716	負債の部合計	67,630,472
構築物	403,200	純資産の部	金額
その他の固定資産	6,970,117	元入金	120,000,000
無形固定資産	123,140	利益剰余金	57,655,568
電話加入権	81,140	繰越利益剰余金	57,655,568
ソフトウェア	420,000		
投資その他の資産	25,992,000		
敷金	25,992,000	純資産の部合計	177,655,568
資産の部合計	245,286,040	負債及び純資産の部合計	245,286,040

注記1 固定資産の減価償却方法は、定額法による。

注記2 固定資産の減価償却累計額は、28,019,100円である。

損益計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	482,004,504
【売上原価】	
期首商品棚卸高	17,336,849
当期商品仕入高	362,740,050
合計	380,076,899
期末商品棚卸高	14,833,698
売上原価	365,243,201
売上総利益	116,761,303
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費	95,053,819
営業利益	21,707,484
【営業外収益】	
営業外収益	4,369,204
経常利益	26,076,688
【特別損失】	
学校会計繰入支出	5,000,000
税引前当期純利益	21,076,688
法人税・住民税及び事業税	0
当期純利益	21,076,688

1 薬局(北海道薬科大学附属薬局)開設の目的

北海道薬科大学は、薬剤師養成を目的とする薬学 6 年制教育課程を採用する薬学部薬学科を設置しており、日常の薬剤師業務を通じて 6 年制教育課程の中核である長期実務実習をはじめとする学部学生の臨床系実習、卒業研究及び大学院生の研究テーマ発掘などに利用することを目的に、平成 24 年 4 月から寄附行為上の収益事業として、保険調剤薬局を開局し 4 年を経過いたしました。

2 貸借対照表

資産合計は 2 億 45,286 千円、前年度比 10.9%、24,042 千円増加し、負債合計は 67,630 千円、前年度比 4.6%、2,964 千円増加し、純資産合計は 1 億 56,579 千円、前年度比 13.5%、21,077 千円増加しております。

純資産の部の元入金 1 億 2 千万円は、学校会計の貸借対照表上のその他の固定資産「収益事業元入金」の金額と一致しております。

3 損益計算書

平成 27 年度の処方箋受付総数は、前年比△1.3%の 30,816 枚となりましたが、平成 27 年度の処方箋受付総数目標を 0.4%程上回り、概ね計画どおり推移したことにより、調剤収入及び保険収入等の売上高 4 億 82,005 千円から売上原価 3 億 65,243 千円を控除した売上総利益 1 億 16,761 千円から人件費、建物賃借料等の販売費及び一般管理費控除し、営業外収益 4,369 千円を加算した結果、27 年度の経常利益は 26,077 千円となりました。

来局患者数が目標数を達成し、順調な経営となっており、収益事業の本来の目的である学校会計への繰入支出は計画どおり 500 万円繰入れることが出来ました。

平成 28 年度の事業概要については、処方箋受付総枚数は概ね平成 27 年度と同程度で推移すると想定されますが、平成 28 年 4 月からの調剤報酬改定により、収益が圧迫されるものと思われま